

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県 焼津漁港管理事務所

# 目 次

## 事務事業の概要

1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	
(1) 総務事務	4
入札状況調	6
(2) 漁港管理事務	7
漁港施設調	8
漁港施設占使用状況調	10
(3) 水産流通基盤整備事業	11
(4) 海岸保全施設整備事業	12
(5) 水産物供給基盤機能保全事業	13
(6) 津波・高潮危機管理対策事業	14
(7) 県単独整備事業	15
(8) 県単漁港維持修繕事業	16
事業別箇所数調	17
工事発注状況調	18
事業の根拠法令調	19
職員配置調	20
歳入予算執行状況調	21
現金出納調	25
保管現金有高調	25
預金調	25
郵券等受払調	26
歳出予算執行状況調	27
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	31
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	32
委託料に関する調	33
負担金支出調	35
公有財産調	37
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	38
備品・図書調	39
主要備品調	41
公務中の事故等に関する調	42
工事中の事故に関する調	43
前回の監査結果改善状況調	45
職員調	46
職員の年齢調	47
健康管理	48

# 事務事業の概要

## 1 概況

当事務所は、昭和14年の焼津漁港修築工事着工とともに旧志太郡焼津町新屋に「静岡県焼津漁港修築事務所」が設置され、漁港整備が進む中、昭和26年の焼津漁港の第3種漁港指定、昭和30年の隣接する第2種漁港である小川漁港管理者の静岡県への変更を経て、昭和33年に静岡県漁港管理条例に基づく漁港施設の維持管理を行う「静岡県焼津漁港管理事務所」として焼津市港町に新たに設置された。その後、昭和35年には焼津漁港が特定第3種漁港に、昭和37年には小川漁港が第3種漁港に指定され、昭和39年の「静岡県焼津漁港修築事務所」の廃止に伴い、「静岡県焼津漁港管理事務所」として両漁港における漁港施設の整備、維持管理を一括して行うこととなった。昭和44年には、焼津漁港漁港区域を変更し、焼津漁港と小川漁港が統合され、特定第3種漁港として現在に至っている。

庁舎については、当初の焼津市港町から昭和47年に焼津市中港へ移転後、老朽化及び津波に対する安全性を検討して、新庁舎への移転建て替えを実施し、平成30年水産・海洋技術研究所との合同庁舎として、現在地である焼津市鰐ヶ島に移転した。

全国有数の水揚げ量を誇る焼津漁港は、遠洋漁業（かつお・まぐろ）を主とする「焼津地区」と近海沿岸漁業（さば等）を主とする「小川地区」から成っている。管轄する漁港区域は、延長4.5km、平均幅1.3km、面積5,675,956㎡である。また、海岸保全区域は1,129,526㎡である。

昭和初期までの焼津漁港は、小さな河口を船溜りとした小規模な漁港で、漁獲物の水揚げ場もなく荒浜を利用していたため、作業効率が悪く、魚の鮮度低下等による経済的損失が大きかったため、漁港整備に着手した。

昭和25年に施行された漁港法に基づき、焼津地区の本格的な漁港建設、小川地区の漁港整備に着手した。9次にわたる漁港整備長期計画に基づき漁港の整備を行い、焼津・小川地区の内港から外港へ、更には荷捌き強化のため新港を埋立整備し機能移転を進めた。

更に、平成13年6月には、漁港法が漁港漁場整備法に改正され、平成14年度からは、都市型漁港の形成と流通拠点の機能強化を目的とし、9次漁港整備長期計画をベースとして、農林水産大臣が新たに「特定漁港漁場整備事業計画」（10年計画）を策定したので、その計画に基づき整備を行った。

新港地区（新屋、城之腰、鰐ヶ島、汐入）では、防波堤整備による泊地の静穏度確保を行い、臨港30号道路の4車線化により物流の効率化を進めた。平成30年には外港地区で、入港する海外まき網船の大型化に対応するため、広域漁港整備事業として、外港西岸壁の-7mから-9mへの増深化工事が完了し供用を開始している。

直近では、令和4年3月に生産・流通機能の強化や災害リスクへの対応力強化等を目的とした「特定漁港漁場整備長期計画」が策定され、6月に焼津地区の特定漁港漁場整備事業計画が水産庁から公表された。事務所は令和4年度から10か年で、継続した防波堤の粘り強い化、風水害対策や海外まき網船用岸壁の増強等を推進している。

一方、地震津波対策としては、平成23年の東日本大震災を受け、県の「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」や、地元自治会・市長・有識者からなる「焼津漁港津波対策検討委員会」での津波対策方針を受けて、平成30年度から焼津内港地区・小川内港地区の堤防が無い区間約3.3kmについて、海岸保全施設（胸壁）の整備を令和13年度完成を目指して進めているところである。

ア 事務所設置等の経過

年 度	概 要
昭 和 14年	静岡県焼津漁港修築事務所に設置される。
〃 32年	焼津漁港管理会が設置され知事が会長となる。
〃 33年	静岡県焼津漁港管理事務所に設置される。
〃 38年	小川漁港管理会が設置され知事が会長となる。
〃 39年	修築事務所を廃し管理事務所に合併する。
〃 47年	管理事務所が焼津市中港に新築移転となる。
平 成 21年	管理事務所耐震化工事完成
〃 24年	事務所機能を2階へ移転
〃 30年	管理事務所が現在地（焼津市鰯ヶ島）に新築移転となる。

イ 漁港指定の経過

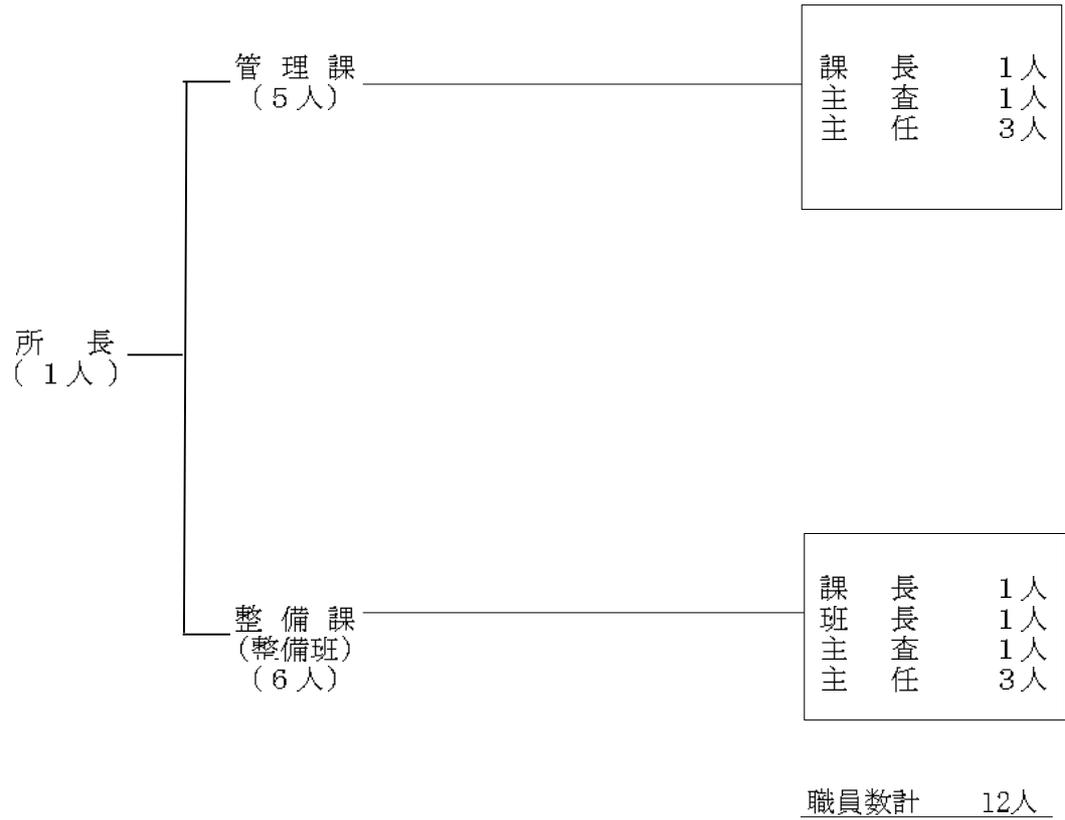
年 月 日	概 要
昭26. 8. 21	焼津漁港が第3種漁港に指定。小川漁港が第2種漁港に指定
〃27. 6. 9	焼津漁港管理者として静岡県指定。小川漁港管理者として小川村指定
〃30. 5. 17	小川漁港管理者が静岡県となる
〃33. 6. 5	焼津漁港の漁港区域変更（水・陸域）
〃35. 3. 12	小川漁港の漁港区域変更（陸域）
〃35. 3. 21	焼津漁港が特定第3種漁港に指定変更
〃37. 10. 25	小川漁港が第3種漁港に指定変更
〃44. 1. 11	焼津漁港の漁港区域変更（小川漁港統合）と小川漁港の指定取消

< 所 管 区 域 >

漁 港 区 域            A = 5,675,956 m<sup>2</sup>  
 海 岸 保 全 区 域    A = 1,129,526 m<sup>2</sup>

< 組 織 >

( 合 計 12 人 )



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	3 人

## 2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）並びに及び評価（課題等）及び改善

### (1) 総務事務

#### ア 人事管理

##### 〈目的〉

職員を適正に配置し、効率的に業務を遂行する。

良好な執務環境の保持及び服務規律の遵守について特に注意を払う。

##### 〈実績〉

令和7年8月31日現在の職員数は12人である。

職種別の内訳は、事務5人、技術7人である。

執務環境及び服務の状況は、良好である。

#### イ 健康管理

##### 〈目的〉

定期健康診断として、一般検診、成人病検診、指定年齢検診をそれぞれ受診させるほか、人間ドックの積極的な受診を奨励するなど、職員の健康管理に十分配慮する。

##### 〈実績〉

今年度分の健康診断結果については、まだ全員分の結果が出ていない。引き続き、治療や経過観察が必要な職員については、医師の治療や保健指導等を受け、健康の回復、健康の保持に努めるよう指導した。

#### ウ 交通安全指導

##### 〈目的〉

職員に交通安全意識を徹底し、交通規則の遵守を図り、交通事故や交通違反の防止に努める。

##### 〈実績〉

毎月開催する職員会議において、交通事故・違反の事例紹介や交通三悪の撲滅、交通安全の励行を呼び掛けるとともに、セーフティチャレンジラリー92への参加等を通じて、職員の交通安全意識の高揚と交通規則の遵守を呼び掛け、交通事故及び交通違反の防止に努めた。

なお、平成28年度に全公用車にドライブレコーダーを配備済である。

#### エ 職員研修

##### 〈目的〉

職員の資質、技能の向上を図り、事務事業の効率的で効果的な推進に努める。

##### 〈実績〉

職場研修をはじめ、自治研修所が実施する基本研修や各種専門機関が実施する技術研修講習会等へ積極的に参加した。

#### オ 予算経理及び財産管理

##### 〈目的〉

財務規則、財産規則等に基づき、正確、迅速かつ効率的な予算執行及び備品管理に努める。

##### 〈実績〉

正確かつ効率的な執行に努め、特に支払事務の遅延防止及び納期内収入の確保に留意している。また、物品、財産管理についても常に現状を把握し、適切な維持管理に努めた。

#### カ 建設工事等契約

##### 〈目的〉

地方自治法、静岡県財務規則、静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正かつ円滑な入札執行及び契約事務処理に努める。

##### 〈実績〉

多種多様な入札・契約制度及びその改善施策に的確に対応し、手続きの客観性、透明性を確保し、公正な競争の促進を図るとともに、支払いの適正かつ迅速化のため、電算システムの活用により事務処理の改善、合理化に努めた。

#### キ 広報事務

##### 〈目的〉

分かりやすく親しみやすい広報に努めるとともに、県民の意見を積極的に聴くことによって、より開かれた漁港づくりを目指す。

##### 〈実績〉

ホームページにおいて、事務所・漁港の概要、統計資料、イベント開催等の情報を発信している。紙ベースでは、「焼津漁港要覧」を発行している。

また、県政さわやかタウンミーティング等を通じて、広報活動を推進した。

## 入札状況調

種 別	前々年度		前年度		本年度 (7年8月31日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
<b>1 業務委託契約（工事関係）</b>						
全 体（合計）	19	232,724,800	28	250,580,000	16	133,089,000
一般競争入札	15	217,170,800	17	183,370,000	10	106,513,000
うち 総合評価方式	3	46,662,000	0	0	5	55,957,000
指名競争入札	4	15,554,000	11	67,210,000	6	26,576,000
随意契約（小計）	0	0	0	0	0	0
(内訳)						
1号（少額）						
2号（不適）						
5号（緊急）						
6号（不利）						
7号（有利）						
8号（不調）						
上記以外						
プロポーザル方式（再掲）						
<b>2 工事請負契約</b>						
全 体（合計）	16	1,101,562,000	46	2,859,664,500	5	491,568,000
制限付き一般競争入札	12	1,080,816,000	19	1,989,592,000	5	491,568,000
うち 総合評価方式（小計）	4	593,175,000	12	1,840,630,000	0	0
(内訳)						
標準型（高度含む）						
簡易型Ⅰ						
簡易型Ⅱ	4	593,175,000	11	1,759,560,000		
簡易型Ⅲ			1	81,070,000		
指名競争入札	4	20,746,000	14	868,835,000	0	0
随意契約（小計）	0	0	1	1,237,500	0	0
(内訳)						
1号（少額）			1	1,237,500		
2号（不適）						
5号（緊急）						
6号（不利）						
7号（有利）						
8号（不調）						
上記以外						

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。  
 2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。  
 3 金額欄には、当初契約額を記入すること。  
 4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

(2) 漁港管理事務

管理事務は、施設等の占使用等に係る許認可事務及び施設の維持管理事務である。

〈目的〉

漁港及び漁場の整備等に関する法律、海岸法、公有水面埋立法及び国有財産法等の関係法令に基づく適正な処理を行うとともに、漁業活動が円滑に行われるために、港内秩序の保持及び施設の有効かつ適切な利用等が図られるように努める。

〈計画・実績〉

ア 施設等の占使用等に係る許認可事務

迅速かつ適正な事務処理に努めるとともに、施設の不適切な使用や占使用料の未納を防止するため、巡視・指導を行っている。施設等の占使用の状況については、別表「漁港施設占使用状況調」のとおりである。

また、プレジャーボートの無秩序な放置・係留等を防止するため、平成12年1月からプレジャーボートについても停係泊許可を行っている。プレジャーボートの停係泊許可件数については、次表のとおりである。なお、平成17年度までは管理委託制度により焼津漁業協同組合及び小川漁業協同組合にプレジャーボート係留施設の管理を委託していたが、平成18年度から指定管理者制度を導入し、両組合を指定管理者に指定し、管理を実施している。

プレジャーボート停係泊許可件数 令和7年8月31日現在

地 区	許可件数	備 考
焼津地区	58	本年度：終了0件・新規0件、前年度：終了4件・新規0件
小川地区	54	本年度：終了0件・新規0件、前年度：終了0件・新規0件
合 計	112	

イ 施設の維持管理事務

係留施設の利用方法や輸送施設の交通安全管理方法、補修工事箇所等について、毎年度漁港管理会に諮り、維持運営計画を定めている。主な漁港施設については、別表「漁港施設調」のとおりである。

また、施設の状態の確認や事故防止、不法投棄の防止等のため、定期的な施設パトロールのほか、毎日、船舶監視員による巡視も行っており、破損箇所等については、迅速な修繕を行っている。維持管理費の実績及び計画については、次表のとおりである。

令和7年8月31日現在 単位：円

事 業 名	区 分	令和6年度	令和7年度
焼津漁港維持管理費	総事業費	90,622,000	91,174,000
	工事費	24,200,000	25,000,000
	管理費	66,422,000	66,174,000

〈評価・改善〉

占使用料の収納率は100%であり、港内巡視及び維持修繕により事故発生の防止にも努めている。今後も引き続き迅速かつ適正な管理事務の執行に努めていく。

## 港 施 設 調

主な漁港施設は次のとおりである。(令和7年3月31日現在)

### (1) 焼津地区

#### ア 基本施設

種 別	構 造 ・ 規 格	数 量	備 考
防 波 堤	混成堤・直立堤	2,762.40 m	
防 潮 堤	直立型・傾斜型	3,410.14 m	胸壁 843.90m
導 流 堤	直立型・傾斜型	170.90 m	
護 岸	直立型・傾斜型・鋼矢板型 等	4,655.33 m	
突 堤	直立型・傾斜型・重力式コンクリート式	812.87 m	
岸壁・物揚場	ドック式・鋼矢板コンクリート式	4,216.86 m	
船 揚 場	コンクリート方塊	40.60 m	
航 路	－ 5m	38,260.00 m <sup>2</sup>	
泊 地	－ 2m～－ 9m	346,955.00 m <sup>2</sup>	

#### イ 機能施設

種 別	面 積	備 考
臨 港 道 路 ・ 橋	188,394.30 m <sup>2</sup>	供用延長 10,377.51m
漁具保管修理施設用地	40,518.50 m <sup>2</sup>	
給油施設用地	4,623.00 m <sup>2</sup>	
荷さばき所用地	58,656.10 m <sup>2</sup>	
野 積 場 用 地	70,543.40 m <sup>2</sup>	
製氷・冷凍及び冷蔵施設用地	3,7538.30 m <sup>2</sup>	
漁港厚生施設用地	5,787.00 m <sup>2</sup>	
漁港環境整備施設用地	52,829.90 m <sup>2</sup>	
漁村再開発施設用地	6,182.10 m <sup>2</sup>	
漁港関連施設用地	29,565.30 m <sup>2</sup>	
公用・公共用施設用地	21,242.79 m <sup>2</sup>	
その他の施設用地	19,523.70 m <sup>2</sup>	駐車場用地等
計	535,404.39 m <sup>2</sup>	

### (2) 小川地区

#### ア 基本施設

種 別	構 造 ・ 規 格	数 量	備 考
防 波 堤	混成堤・直立堤	1,189.70 m	
防 潮 堤	傾斜型	1,138.77 m	胸壁 474.77m
導 流 堤	直立型	100.00 m	
護 岸	直立型・傾斜型	1,768.60 m	
堤 防	傾斜型	622.50 m	
岸壁・物揚場	平行式・鋼矢板コンクリート式	2,428.80 m	
船 揚 場	傾斜式	25.00 m	
航 路	－ 4m	40,160.00 m <sup>2</sup>	
泊 地	－ 2m～－ 5m	139,880.00 m <sup>2</sup>	

#### イ 機能施設

種 別	面 積	備 考
臨 港 道 路 ・ 橋	46,555.70 m <sup>2</sup>	供用延長 3,395.91m
漁船修理場用地	748.10 m <sup>2</sup>	
給油施設用地	2,520.00 m <sup>2</sup>	
荷さばき所用地	13,288.10 m <sup>2</sup>	
野 積 場 用 地	8,880.50 m <sup>2</sup>	
製氷・冷凍及び冷蔵施設用地	25,237.70 m <sup>2</sup>	
漁港環境整備施設用地	2,020.60 m <sup>2</sup>	
漁港関連施設用地	5,500.30 m <sup>2</sup>	
その他の施設用地	1,451.30 m <sup>2</sup>	廃油処理施設用地等
計	106,202.30 m <sup>2</sup>	

## (3) 全体(焼津、小川地区)

## ア 基本施設

種 別	構 造・規 格	数 量	備 考
防 波 堤	混成堤・直立堤	3,952.10 m	
防 潮 堤	直立型・傾斜型	4,548.91 m	胸壁1,318.67m
導 流 堤	直立型・傾斜型	270.90 m	
護 岸	直立型・傾斜型・鋼矢板型等	6,423.93 m	
突 堤	直立型・傾斜型・重力式コンクリート式	812.87 m	
堤 防	傾斜型	622.50 m	
岸壁・物揚場	ドック式・平行式・鋼矢板コンクリート式	6,645.66 m	
船 揚 場	コンクリート方塊・傾斜式	65.60 m	
航 路	— 4m～— 5m	78,420.00 m <sup>2</sup>	
泊 地	— 2m～— 9m	486,835.00 m <sup>2</sup>	

## イ 機能施設

種 別	面 積	備 考
臨 港 道 路 ・ 橋	234,950.00 m <sup>2</sup>	供用延長13,773.42m
漁具保管修理施設用地	40,518.50 m <sup>2</sup>	
漁船修理場用地	748.10 m <sup>2</sup>	
給油施設用地	7,143.00 m <sup>2</sup>	
荷さばき所用地	71,944.20 m <sup>2</sup>	
野 積 場 用 地	79,423.90 m <sup>2</sup>	
製氷・冷凍及び冷蔵施設用地	62,776.00 m <sup>2</sup>	
漁港厚生施設用地	5,787.00 m <sup>2</sup>	
漁港環境整備施設用地	54,850.50 m <sup>2</sup>	
漁村再開発施設用地	6,182.10 m <sup>2</sup>	
漁港関連施設用地	35,065.60 m <sup>2</sup>	
公用・公共用施設用地	21,242.79 m <sup>2</sup>	
その他の施設用地	20,975.00 m <sup>2</sup>	駐車場用地、廃油処理施設用地等
計	641,606.69 m <sup>2</sup>	

## 漁港施設占使用状況調

(令和6年度)

種 別	新規		継続		計	
	件 数	占使用料	件 数	占使用料	件 数	占使用料
県営漁港使用料	(159) 143	10,274,641	(345) 174	106,310,060	(504) 317	116,584,701
県営漁港利用料 ・使用料	(131) 131	10,150,901			(131) 131	10,150,901
県営漁港占用料	(19) 11	123,240	(302) 142	105,643,460	(321) 153	105,766,700
公共空地・水域 占用料	(9) 1	500	(43) 32	666,600	(52) 33	667,100
漁港海岸占用料	(2) 0	0	(24) 9	49,600	(26) 9	49,600
漁港土砂採取料	0	0	0	0	0	0
計	(161) 143	10,274,641	(369) 183	106,359,660	(530) 326	116,634,301

(注) 「件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載すること。

## 漁港施設占使用状況調

(令和7年度)  
(令和7年8月31日現在)

種 別	新規		継続		計	
	件 数	占使用料	件 数	占使用料	件 数	占使用料
県営漁港使用料	(72) 62	3,510,664	(349) 174	105,669,795	(421) 236	109,180,459
県営漁港利用料 ・使用料	(57) 57	3,434,236			(57) 57	3,434,236
県営漁港占用料	(10) 5	76,428	(306) 143	105,003,795	(316) 148	105,080,223
公共空地・水域 占用料	(5) 0	0	(43) 31	666,000	(48) 31	666,000
漁港海岸占用料	(1) 0	0	(24) 7	47,200	(25) 7	47,200
漁港土砂採取料	(2) 2	1,000	0	0	(2) 0	1,000
計	(75) 64	3,511,664	(373) 181	105,716,995	(448) 245	109,228,659

(注) 「件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載すること。

### (3) 水産流通基盤整備事業

焼津漁港の整備は、昭和14年に国の施策として着手されて以来、幾次にも渡る漁港整備長期計画に基づき、国庫補助事業による施設整備を経て現在の漁港形態に至っている。

近年は、災害に強く安全な地域づくりの推進や水産物の安定的な供給・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進のため、津波対策として焼津南防波堤・外港北防波堤・小川南防波堤を「粘り強い防波堤」への改良工事の実施や、国際化への対応として大型化する海外まき網船に対応するための-9m岸壁への増深改良などを実施している。

更に令和4年6月には、安心・安全で高品質な水産物を安定的かつ効率的に供給するための流通機能の強化とともに、漁獲・陸揚から出荷までの一貫した衛生管理対策の構築を推進する新たな特定漁港漁場整備事業計画が策定・公表され、今後10か年で、防波堤の粘り強い化の継続実施や岸壁の増深改良の延伸、荷捌き所や冷凍施設の整備を行っていくことになった。

事業	令和6年度(補正含)		令和7年度	
水産流通基盤整備事業 「国」	総事業費	872,900千円	総事業費	289,800千円
	[事務費]	40,900千円	[事務費]	13,800千円
	〈内訳〉		〈内訳〉	
	委託料	15,049千円	委託料	99,000千円
	工事費	816,951千円	工事費	177,000千円

※国庫補助率・・・外郭施設 2/3、その他の施設 1/2

#### ア 外郭施設

##### 〈目的〉

焼津漁港内海面を、漁船の操船、漁獲物の水揚げ、漁船の準備及び休憩係留時に必要な静穏度を確保する。

##### 〈計画〉(粘り強い防波堤)

レベル1を超える地震による津波に対し、防波堤としての機能を保持できるように、粘り強い防波堤に改良する。

焼津南防波堤(改良) L=333m

小川南防波堤(改良) L=233m

小川南防波堤(改良) 嵩上げL=323m

##### 〈実績〉

令和6年度 822,000千円 国 2/3

令和7年度 231,000千円 国 2/3

令和6年度から7年度にかけて、焼津南防波堤の捨石マウンドの設置及び腹付コンクリート打設、小川南防波堤の嵩上げ工事を実施した。

##### 〈評価・改善〉

防波堤改良工事については、海上作業のため、工程が海象条件に左右される。また、防波堤の基礎マウンド周辺には海底に土砂が堆積しやすく、水中視界も1m程度で工程管理に困難を要するが着実な工事実施が出来ている。引き続き、海象や海中・海底状況を把握し、確実な工事施工を進めると共に、年度を跨ぐ契約など工夫して速やかな事業進捗を図る。

工事の進捗を図るために令和7～8年度の国庫債務要求を行い水産庁の承諾を得た。

イ 係留施設

〈目的〉

大型化が進む漁船からの漁獲物の安全な水揚げの確保や漁船の休憩係留時、出漁準備に必要な岸壁を確保する。

〈計画〉

新屋内防波堤及び焼津外港北岸壁を大型海外まき網漁船が入港・係留可能な-9.0m岸壁に改良する。

新屋-9.0m岸壁 L=200m

焼津外港-9.0m北岸壁（改良）L=270m

〈実績〉

令和6年度 10,000千円 国 1/2

令和7年度 30,000千円 国 1/2

令和6年度は焼津外港-9.0m北岸壁の基本設計を行った。

令和7年度は焼津外港北岸壁の増深改良に伴う実施設計業務を実施中である。

〈評価・改善〉

来年度の施設改良実施設計に向けて、計画通りに基本設計業務に着手することが出来た。

ウ 水域施設

〈目的〉

新設及び増深した岸壁の前面泊地について、船舶の入出港及び接岸に支障がないように規定の水深を確保する。

〈計画〉

特定計画に位置付けられた区域の水深を確保するために浚渫（海底掘削）を行う。

泊地1（-9.0m）

泊地2（-9.0m）

泊地3（-7.0m）

（4）海岸保全施設整備事業

平成23年3月11日の東日本大震災による東北沿岸部での甚大な被害を受け、静岡県が策定した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」及び平成27年3月に「焼津漁港津波対策検討委員会」で決定した漁港における津波対策基本方針に基づき、焼津・小川地区において海岸保全施設（胸壁・陸閘等）を整備する。総事業費は88億円、令和13年度までを事業期間とする。

事業	令和6年度（補正含）		令和7年度	
海岸保全施設整備事業 「国」	総事業費	630,000千円	総事業費	535,500千円
	[事務費]	30,000千円	[事務費]	25,500千円
	<内訳>		<内訳>	
	委託料	60,000千円	委託料	63,000千円
	工事費	540,000千円	工事費	447,000千円

※ 国庫補助率…2/3

〈目的〉

津波から、焼津内港及び小川内港両地区背後の人命と水産関連施設を守る。

〈計画〉

津波対策未整備区間である焼津や小川の内港地区において、胸壁・陸閘を整備する。高さ1.5～1.8mの胸壁整備に当たっては、10m程度に1箇所の透明なアクリル板を設置し、係留中の漁船の防犯対策と景観対策を兼ねる。

焼津地区 胸壁 L=1,880m、陸閘 N= 9 基、水門 N=1 基

小川地区 胸壁 L=1,400m、陸閘 N=13 基、水門 N=1 基

〈実績〉

令和6年度 600,000千円 国 2/3 (うち補正 180,000千円)

令和7年度 510,000千円 国 2/3

令和6年度は焼津地区で胸壁 L=129m、小川地区で陸閘 N= 1 基を整備した。

令和6年度から7年度にかけて、焼津地区で胸壁 L=129m、小川地区で胸壁 L=239m、陸閘 N= 1 基の工事を実施中である。

〈評価・改善〉

胸壁・陸閘の整備について、令和6年度から7年度にかけては、補正予算を追加し工事の進捗を図っている。すべての胸壁、陸閘、水門の整備完成をもって事業効果が発現するため、島田土木事務所や焼津市などの施設管理者間で連絡調整会議等を実施し、それぞれの事業進捗を把握しつつ、常日頃から漁業者や地域住民の方々に工事への理解と協力を得ることで、計画的な工事推進に努めていく。

(5) 水産物供給基盤機能保全事業

〈目的〉

漁業活動に支障を及ぼし始めている老朽化した係留施設等の改善及び船舶の航行や接岸に支障がないように漁港内の航路・泊地の水深を確保することにより、拠点基地としての「水産物流通の効率化」を推進し、漁獲物の安定的な供給機能を保全する。

事業	令和6年度(補正含)		令和7年度	
水産物供給基盤 機能保全事業 「国」	総事業費	168,000千円	総事業費	35,700千円
	[事務費]	8,000千円	[事務費]	1,700千円
	<内訳>		<内訳>	
	委託料	25,000千円	委託料	0千円
	工事費	135,000千円	工事費	34,000千円

※ 国庫負担率 1/2

〈計画〉

当該事業では、既存施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、保全事業計画により全区域の外郭施設、水域施設、係留施設及び輸送施設を対象とした保全工事を実施するものであり、前計画の老朽化した係留施設等の改修工事は平成29年度に完了した。引き続き、令和元年度に実施した施設点検を踏まえ、令和3年度に保全事業計画を更新し事業を開始しており、新たな事業計画では13施設(外郭施設1、水域施設4、係留施設4、輸送施設4)が対象施設で

令和8年度までの計画期間となっている。

〈実績〉

令和6年度 160,000千円 国 1/2

令和7年度 34,000千円 国 1/2

令和6年度以降、から係留施設の補修工事（防食工事）に着手した。また、保全事業計画更新に伴う施設点検を実施している。

〈評価・改善〉

引き続き、計画に基づき施設の長寿命化を進めていく。

#### （6）津波・高潮危機管理対策事業

〈目的〉

数分で到達する津波から海岸背後の人命と水産関連施設を守るためには、確実に速やかに陸間のゲートが閉鎖できることが重要である。これらの施設は多くの機械設備を有しており、それらの耐用年数が短いものもあり、確実に動作するために重点的な維持管理を行っている。

事業	令和6年度	令和7年度
農山漁村地域整備交付金 （津波・高潮危機管理対策） 「国」	総事業費 126,000千円	総事業費 73,500千円
	〔事務費〕 6,000千円	〔事務費〕 3,500千円
	〈内訳〉	〈内訳〉
	委託料 0千円	委託料 0千円
	工事費 120,000千円	工事費 70,000千円

※ 国庫補助率…1/2

〈計画〉

維持管理費用の縮減や平準化を図りつつ、持続的に安全を確保していくため、予防保全の考え方にに基づき長寿命化計画を策定し、順次改修を実施している。まずは、電動化や自動閉鎖化を実施した陸間8基を対象とし長寿命化計画に基づき改修する。

〈実績〉

令和6年度 120,000千円 国 1/2

令和7年度 70,000千円 国 1/2

陸間のカメラ機器や遠方制御設備の更新を実施した。

〈評価・改善〉

陸間の長寿命化計画に基づいて計画的に改修することにより、災害時の確実な動作確保や事業費の平準化ができた。また、外注による年次点検や職員での月1回の開閉点検により、適切な維持管理を行っている。

令和7年7月30日のカムチャツカ半島沖の地震発生に伴い、津波警報が発令された。これに伴い、焼津市消防防災センターと調整し、遠隔操作及び現地捜査により、円滑に実施することができた。

また、機器の更新工事においては建築管理局設備課の技術支援を活用し、施工計画書や機器の仕様書等の確認・精査をしてもらうことで、より適切で安全な工事を実施することができている。

(7) 県単独整備事業

令和6年度 事業費 53,500千円

令和7年度 事業費 39,200千円

事業	令和6年度	令和7年度
県単独整備事業	事業費 53,500 千円	事業費 39,200 千円
	[事務費] 2,140 千円	[事務費] 1,568 千円
	<内訳>	<内訳>
	本工事費 51,360 千円	本工事費 37,632 千円
	用地費 0 千円	用地費 0 千円
	委託料 0 千円	委託料 0 千円

本工事費

種別	令和6年度	令和7年度
焼津地区整備工	第3船渠小石川南エプロン補修 A=168 m <sup>2</sup>	—
	岸壁渡板改修工 L=178m	—
小川地区整備工	野積場舗装工 A=1,900m <sup>2</sup>	野積場舗装工 A=1,900m <sup>2</sup>
浜当目地区整備工	—	—
新港地区整備工	側溝改修工 L=20m	—
	—	空気式防眩材取付工 N=1基
安全対策工	—	—

用地費

種別	令和6年度	令和7年度
用地買収	—	—

委託料

種別	令和6年度	令和7年度
県単漁港整備	—	—

(8) 県単漁港維持修繕事業

令和6年度 県単漁港維持修繕事業の工事費 24,200千円

令和7年度 県単漁港維持修繕事業の工事費 25,000千円

事業	令和6年度	令和7年度
県単漁港維持修繕	工事費 2,420 千円	工事費 25,000 千円
	<内訳>	<内訳>
	本工事費 0 千円	本工事費 0 千円
	委託料 24,200 千円	委託料 25,000 千円

本工事費

種別	令和6年度	令和7年度
維持修繕工事	—	—

委託料

種別	令和6年度	令和7年度
小規模修繕業務	維持修繕 1式	維持修繕 1式
	植栽維持業務 1式	植栽維持業務 1式
測量・調査	—	—

## 事業別箇所数調

(令和6年度)  
(令和7年8月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	漁港		21	千円 2,531,651	10	千円 860,751
	計		21	2,531,651	10	860,751
県単独事業	漁港		18	196,744	4	22,675
	計		18	196,744	4	22,675
合計			39	2,728,395	14	883,426

(令和7年度)  
(令和7年8月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	漁港		19	千円 2,251,448		千円
	計		19	2,251,448		
県単独事業	漁港		21	217,223		
	計		21	217,223		
合計			40	2,468,671		

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

## 工 事 発 注 状 況 調

( 令和7年8月31日現在)

四 半 期	前々年度			前年度			本年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A
第 1	5	3	-2	5	6	1	5	3	-2
第 2	9	4	-5	5	1	-4	7	9	2
第 3	4	6	2	4	10	6	3	0	-3
第 4	6	6	0	4	6	2	0	0	0
合 計	24	19	-5	18	23	5	15	12	-3
備 考									

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。  
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
水産流通基盤整備事業 (特定事業)	漁港及び漁場の整備等に関する法律（第17条） 同法施行令・同法施行規則 公有水面埋立法（第2条） 農林畜水産業関係補助金等交付規則 水産基盤整備事業補助金交付要綱
海岸保全施設整備事業	海岸法（第27条） 同法施行令・同法施行規則 農林畜水産業関係補助金等交付規則 漁港区域に係る海岸整備事業費補助金交付要綱
水域環境保全創造事業 漁港環境整備事業 海岸老朽化対策事業 漁港海岸耐震事業 (農山漁村地域整備交付金)	農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱
水産物供給基盤機能保全事業 漁港施設機能強化事業	漁港及び漁場の整備等に関する法律（第4条） 水産物供給基盤整備事業等実施要領 水産基盤整備事業補助金交付要綱
漁港防災対策支援事業 (強い水産業づくり交付金)	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱 水産関係地方公共団体交付金等実施要領
県単独漁港整備事業	漁港及び漁場の整備等に関する法律（第26条・第34条）
県単独漁港維持修繕事業	同法施行令・同法施行規則
県単独漁港管理費	静岡県漁港管理条例

。

## 職 員 配 置 調

(令和7年8月31日現在)

区 分	管 理 課	整 備 課 (整 備 班)	計	
所在地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	3 人	0 人	3 人
	職員(技)	所長 1 人	5 人	6 人
	暫定再任用職員(事)	2 人	0 人	2 人
	暫定再任用職員(技)	0 人	1 人	1 人
	計	6 人	6 人	12 人
	会計年度任用職員	(3) 人	0 人	(3) 人
	計	(3) 人	0 人	(3) 人
合計	6 (3) 人	6 人	12 (3) 人	

# 歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 濟 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	116,634,301	115,624,023	1,010,278
項 01使用料	116,634,301	115,624,023	1,010,278
目 07交通基盤使用料	116,634,301	115,624,023	1,010,278
10漁港海岸占用料	49,600	49,600	0
11県営漁港使用料	116,584,701	115,574,423	1,010,278
県営漁港利用料・使用料	10,150,901	9,934,235	216,666
県営漁港占用料	105,766,700	104,973,988	792,712
公共空地・水域占用料	667,100	666,200	900
款 14諸収入	763,873	763,873	0
項 07雑入	763,873	763,873	0
目 02雑入	763,873	763,873	0
87保険料負担金	748,815	748,815	0
非常勤職員	748,815	748,815	0
90雑収	15,058	15,058	0
公文書開示負担金	200	200	0
市町納入金	14,858	14,858	0
計	117,398,174	116,387,896	1,010,278

# 執 行 状 況 調

(令和 6年度)  
(令和 7年 4月30日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			計	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計			
円	円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	0	100.0	99.1
0	0	0	0	0	100.0	99.1
0	0	0	0	0	100.0	99.1
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	99.1
0	0	0	0	0	100.0	97.8
0	0	0	0	0	100.0	99.2
0	0	0	0	0	100.0	99.8
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	99.1

# 歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 濟 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	109,228,659	109,123,382	105,277
項 01使用料	109,228,659	109,123,382	105,277
目 08交通基盤使用料	109,228,659	109,123,382	105,277
05上石採取料	1,000	1,000	0
10漁港海岸占用料	47,200	47,200	0
11県営漁港使用料	109,180,459	109,075,182	105,277
県営漁港利用料・使用料	3,434,236	3,355,215	79,021
県営漁港占用料	105,080,223	105,058,067	22,156
公共空地・水域占用料	666,000	661,900	4,100
款 14諸収入	303,306	303,306	0
項 07雑入	303,306	303,306	0
目 02雑入	303,306	303,306	0
90保険料負担金	303,156	303,156	0
非常勤職員	303,156	303,156	0
93雑収	150	150	0
公文書開示負担金	150	150	0
計	109,531,965	109,426,688	105,277

# 執 行 状 況 調

(令和 7年度)  
(令和 7年 8月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	97.6
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.9

現金出納調

(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	0	200	200	200	0	200 4 枚	200 4 枚

現金出納調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	0	150	150	150	0	150 3 枚	150 3 枚

保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
静岡県焼津漁港管理事務所 資金前渡者所長	水防配備者食事代継続の資金前渡	30,000
静岡県焼津漁港管理事務所 資金前渡者所長	水防配備者タクシー代継続の資金前渡	10,000

預 金 調

(令和7年8月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 円	摘 要
静岡銀行 焼津支店	無利息型 普通預金	0024152	静岡県焼津漁港管理事務所 資金前渡者 所長 百瀬 尚至	0	資金前渡 金支出用
静岡銀行 焼津支店	無利息型 普通預金	0285133	静岡県焼津漁港管理事務所 資金前渡者 所長 百瀬 尚至	0	公共料金等 自動引落とし用
残 高 合 計				0	

# 郵便等受払調

(令和7年8月31日現在)  
(単位：枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						摘要			
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額	
郵便	1円券	0	0	60	60	49	49	11	11	4	4	15	15	0	0	公文書発送用	
	2円券	5	10	0	0	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	〃	
	5円券	1	5	60	300	54	270	7	35	0	0	7	35	0	0	〃	
	10円券	32	320	5	50	15	150	22	220	30	300	8	80	44	440	〃	
	20円券	87	1,740	60	1,200	101	2,020	46	920	50	1,000	58	1,160	38	760	〃	
	63円券	3	189	0	0	3	189	0	0	0	0	0	0	0	0	〃	
	84円券	89	7,476	0	0	89	7,476	0	0	0	0	0	0	0	0	〃	
	100円券	0	0	10	1,000	3	300	7	700	0	0	7	700	0	0	〃	
	110円券	0	0	50	5,500	10	1,100	40	4,400	50	5,500	30	3,300	60	6,600	〃	
	120円券	69	8,280	1	120	70	8,400	0	0	0	0	0	0	0	0	〃	
	140円券	0	0	50	7,000	5	700	45	6,300	50	7,000	34	4,760	61	8,540	〃	
	計		18,020	15,230	20,664	12,586	13,804	10,050	16,340								
	収入 証紙	500円券	0	0	1	500	1	500	0	0	0	0	0	0	0	0	交通安全運転管理 者講習会
		2,000円券	0	0	2	4,000	2	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
計		0	4,500	4,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

# 歳出予算執行状況調

(令和 6年度)  
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	630,178	630,178	0	
項 01 経営管理費	630,178	630,178	0	
目 01 一般総務費	201,278	201,278	0	
04 共済費	201,278	201,278	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	201,278	201,278	0	
目 03 行政経営費	428,900	428,900	0	
08 旅費	428,900	428,900	0	
02 普通旅費	428,900	428,900	0	
款 09 交通基盤費	1,472,108,935	1,472,108,935	0	
項 01 交通基盤管理費	807,480	807,480	0	
目 01 交通基盤総務費	806,000	806,000	0	
01 報酬	160,000	160,000	0	
03 非常勤職員報酬	160,000	160,000	0	
03 職員手当等	214,000	214,000	0	
01 その他の職員手当等	214,000	214,000	0	
04 共済費	132,000	132,000	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	26,000	26,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	106,000	106,000	0	
目 02 交通基盤企画費	1,480	1,480	0	
08 旅費	1,480	1,480	0	
02 普通旅費	1,480	1,480	0	
項 05 河川砂防費	115,855	115,855	0	
目 01 河川砂防管理費	95,991	95,991	0	
10 需用費	30,000	30,000	0	
01 その他の需用費	30,000	30,000	0	
11 役務費	65,991	65,991	0	
目 02 河川改良費	19,864	19,864	0	
10 需用費	19,864	19,864	0	

交通基盤部 焼津漁港事務所

ZTB0030  
Z1RB0030

一般会計

(令和 6年度)  
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 食糧費	19,864	19,864	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
項 06 港湾費	1,471,185,600	1,471,185,600	0	
II 03 漁港整備費	1,471,185,600	1,471,185,600	0	
01 報酬	5,400,155	5,400,155	0	
03 非常勤職員報酬	5,400,155	5,400,155	0	
03 職員手当等	2,118,295	2,118,295	0	
01 その他の職員手当等	2,118,295	2,118,295	0	
04 共済費	1,814,939	1,814,939	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	377,429	377,429	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,437,510	1,437,510	0	
08 旅費	461,431	461,431	0	
01 その他の旅費	185,211	185,211	0	
02 普通旅費	276,220	276,220	0	
10 需用費	17,498,196	17,498,196	0	
01 その他の需用費	17,498,196	17,498,196	0	
11 役務費	1,896,482	1,896,482	0	
12 委託料	181,881,600	181,881,600	0	
13 使用料及び賃借料	367,852	367,852	0	
14 工事請負費	1,258,916,000	1,258,916,000	0	
18 負担金、補助及び交付 金	69,050	69,050	0	
21 補償、補填及び賠償金	699,000	699,000	0	
26 公課費	62,600	62,600	0	
計	1,472,739,113	1,472,739,113	0	

# 歳出予算執行状況調

(令和 7年度)  
(令和 7年 8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	196,727	196,727	0	
項 01 総務費	196,727	196,727	0	
目 01 一般総務費	196,727	196,727	0	
04 共済費	196,727	196,727	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	196,727	196,727	0	
款 06 暮らし・環境費	332,000	0	332,000	
項 04 環境費	332,000	0	332,000	
目 01 環境政策費	332,000	0	332,000	
12 委託料	332,000	0	332,000	
款 10 交通基盤費	2,508,135,160	574,663,293	1,933,471,867	
項 01 交通基盤管理費	31,004,000	0	31,004,000	
目 02 交通基盤企画費	31,004,000	0	31,004,000	
08 旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	4,000	0	4,000	
12 委託料	31,000,000	0	31,000,000	
項 04 河川砂防費	889,000	40,000	849,000	
目 01 河川砂防管理費	213,000	0	213,000	
10 需用費	30,000	0	30,000	
01 その他の需用費	30,000	0	30,000	
11 役務費	183,000	0	183,000	
目 02 河川改良費	96,000	40,000	56,000	
10 需用費	60,000	30,000	30,000	
02 食糧費	60,000	30,000	30,000	
13 使用料及び賃借料	36,000	10,000	26,000	
目 03 海岸費	580,000	0	580,000	
12 委託料	580,000	0	580,000	
項 05 港湾費	2,476,242,160	574,623,293	1,901,618,867	
目 02 港湾建設費	700,000	0	700,000	

交通基盤部 焼津漁港事務所

ZTB0030  
Z1RB0030

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	700,000	0	700,000	
II 03 漁港整備費	2,475,542,160	574,623,293	1,900,918,867	
01 報酬	5,452,000	2,023,218	3,428,782	
03 非常勤職員報酬	5,452,000	2,023,218	3,428,782	
03 職員手当等	1,260,000	1,165,920	94,080	
01 その他の職員手当等	1,260,000	1,165,920	94,080	
04 共済費	2,163,000	819,719	1,343,281	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	380,000	188,355	191,645	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,783,000	631,364	1,151,636	
08 旅費	516,000	133,091	382,909	
01 その他の旅費	194,000	82,101	111,899	
02 普通旅費	322,000	50,990	271,010	
10 需用費	15,716,000	4,114,600	11,601,400	
01 その他の需用費	15,716,000	4,114,600	11,601,400	
11 役務費	1,162,040	538,652	623,388	
12 委託料	399,959,000	47,047,152	352,911,848	
13 使用料及び賃借料	757,120	166,641	590,479	
14 工事請負費	2,048,418,000	518,579,000	1,529,839,000	
18 負担金、補助及び交付 金	62,000	30,300	31,700	
26 公課費	77,000	5,000	72,000	
計	2,508,663,887	574,860,020	1,933,803,867	

## 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	うち、令和5年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	/	181,881,600	53,899,000
計					192,753,400	181,881,600	53,899,000
(14)工事請負費	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	/	1,258,916,000	536,657,000
計					1,099,574,000	1,258,916,000	536,657,000
(16)公有財産購入費					/	0	0
計					0	0	0
(17)備品購入費	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	/	0	0
計					232,100	0	0
(18)負担金、補助金及び交付金	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	/	69,050	0
計					71,700	69,050	0
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	/	699,000	0
計					0	699,000	0

## 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年8月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、6年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	47,047,152	20,285,000
計					47,047,152	20,285,000
(14)工事請負費	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	518,579,000	325,496,000
計					518,579,000	325,496,000
(16)公有財産購入費					0	0
計					0	0
(17)備品購入費					0	0
計					0	0
(18)負担金、補助金及び交付金	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	30,300	0
計					30,300	0
(21)補償、補填及び賠償金					0	0
計					0	0

# 委託料に関する調

(令和6年度)  
(令和7年8月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
事務関係			円	円	円	円			円			
1	自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)中部電気保安協会藤枝営業所	966,020	885,720		885,720	随契	06.04.01 07.03.31	06.04.30	885,720	電気設備点検7箇所	随契一号 (抄額) 前払
2	施設使用料徴収事務委託	焼津漁業協同組合	519,200	446,600		446,600	随契	06.04.01 07.03.31	06.10.23 07.04.18	223,300 223,300	岸壁使用料徴収事務	随契一号 (抄額)
3	施設使用料徴収事務委託	小川漁業協同組合	519,200	446,600		446,600	随契	06.04.01 07.03.31	06.10.22 07.04.18	223,300 223,300	岸壁使用料徴収事務	随契一号 (抄額)
4	陸間操作管理業務委託	焼津漁業協同組合	432,520	359,700		359,700	随契	06.04.01 07.03.31	06.10.08 07.04.11	179,850 179,850	点検操作及び警戒宣言発令時操作	随契一号 (抄額)
5	陸間操作管理業務委託	小川漁業協同組合	287,980	240,900		240,900	随契	06.04.01 07.03.31	06.10.17 07.04.11	120,450 120,450	点検操作及び警戒宣言発令時操作	随契一号 (抄額)
6	標識灯保守点検業務委託	㈱フタバコーケン	165,660	145,200		145,200	随契	06.04.01 07.03.31	07.04.14	145,200	標識灯(許可標識)の保守点検	随契一号 (抄額)
7	港内公衆便所浄化槽維持管理業務委託	㈱城南メンテナンス	174,900	99,880		99,880	随契	06.04.01 07.03.31	06.05.15 06.06.14 06.07.08 06.08.14 06.09.17 06.10.16 06.11.19 06.12.16 06.12.26 07.02.12 07.03.19 07.04.11	7,480 8,030 7,810 10,780 4,730 11,110 7,480 8,030 7,810 10,780 4,730 11,110	浄化槽保守点検	随契一号 (抄額)
8	クレーン年次自主検査業務委託	㈱富士N日サービス	97,796	60,500		60,500	随契	06.08.23 06.10.31	06.10.02	60,500	クレーン年次点検	随契一号 (抄額)
9	産業廃棄物(混合廃棄物)収集運搬・処分委託料の	株式会社アドバンス中部サービス	97,900	97,900		97,900	随契	06.09.10 06.12.20	06.11.19	97,900	産業廃棄物(収集運搬・処分)	随契一号 (抄額)
10	リサイクル家電収集運搬業務委託料の支出について	株式会社アドバンス中部サービス	61,600	61,600		61,600	随契	07.01.23 07.02.28	07.02.18	61,600	家電収集運搬業務	随契一号 (抄額)
事務関係計			10件							2,844,600		
工事関係計			41件							179,037,000		
<別冊調製>												
合計										181,881,600		

# 委 託 料 に 関 す る 調

(令和7年度)  
(令和 7年 8月31日 現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
事務関係			円	円	円				円			
1	自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)中部電気保安協会藤枝営業所	965,855	885,720		885,720	随契	07.04.01 08.03.31	07.04.30  小計	885,720  885,720	電気設備点検 7箇所	随契一号(少額) 前払
2	施設使用料徴収事務委託	焼津漁業協同組合	581,240	446,600		446,600	随契	07.04.01 08.03.31	  小計		岸壁使用料徴収事務	随契一号(少額)
3	施設使用料徴収事務委託	小川漁業協同組合	480,073	446,600		446,600	随契	07.04.01 08.03.31	  小計		岸壁使用料徴収事務	随契一号(少額)
4	陸間操作管理業務委託	焼津漁業協同組合	484,000	385,000		385,000	随契	07.04.01 08.03.31	  小計		点検操作及び警戒宣言発令時操作	随契一号(少額)
5	陸間操作管理業務委託	小川漁業協同組合	322,300	240,900		240,900	随契	07.04.01 08.03.31	  小計		点検操作及び警戒宣言発令時操作	随契一号(少額)
6	標識灯保守点検業務委託	附フタバコーケン	184,415	145,200		145,200	随契	07.04.01 08.03.31	  小計		標識灯(許可標識)の保守点検	随契一号(少額)
7	港内公衆便所浄化槽維持管理業務委託	網城南メンテナンス	185,900	99,880		99,880	随契	07.04.01 08.03.31	07.05.12 07.06.12 07.07.11 07.08.15 小計	7,480 8,090 7,810 10,780 34,100	浄化槽保守点検	随契一号(少額)
事務関係計 7件										919,820		
工事関係計 40件										37,666,000		
<別冊調製>												
合 計										38,585,820		

## 負 担 金 支 出 調

(令和6年度)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠	事 業 内 容	負担金額 円	支 出 年月日
1	静岡県中部地区未来懇話会費	静岡県中部未来懇話会	会 員 規 定	県中部地区の 地域力向上	12,000	6.4.17
2	焼津地区安全運転管理協会費	焼津地区安全運転管理協会	会 則	安全運転管理 に関する啓発	25,000	6.4.30
3	焼津漁港防犯協議会	焼津漁港防犯協議会	総 決 議 会	漁港及び周辺 の 犯 罪 排 除	3,000	6.7.3
4	安全運転管理者講習会受講料	静岡県公安委員会	開 催 要 領	講 習 会	4,500	6.7.16
5	焼津船員労働安全衛生協議会	焼津船員労働安全衛生協議会	会 則	漁船員への労 働衛生環境の 啓 蒙 活 動	2,000	6.9.13
6	第704回建設技術講習会負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	開 催 要 領	講 習 会	8,550	6.9.13
7	人間ドック事業費負担金	地方職員共済組合静岡支部		会計年度任用 職員の間 ドック受診	14,000	7.2.21
計		7件	/	/	44,500	/

## 負 担 金 支 出 調

(令和7年度)  
(令和7年8月31日現在)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠	事 業 内 容	負担金額 円	支 出 年月日
1	静岡県中部地区未来懇話会費	静岡県中部未来懇話会	会 員 規 定	県中部地区の 地 域 力 向 上	12,000	7.4.15
2	安全運転管理者講習会受講料	静岡県公安委員会	開 催 要 領	講 習 会	5,100	7.8.7
3	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会受講料	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	開 催 要 領	講 習 会	13,200	7.7.24
計		3件	/	/	30,300	/

## 公有財産調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	
行政財産	/	千円 1,206	/	千円	/	千円 42	/	千円 1,164	
工作物	個 3	千円 1,206		千円		千円 42	個 3	千円 1,164	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					年度	
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
債務負担 行為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円
長期継続 契約	電子複写機賃貸借契約	(契約日) 令和3年4月1日	1,882,400円	448,480	348,480	388,480	348,480	348,480		

- (注) 1 本表は、本庁及び出先機関において調製する。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達したものは記載しない。  
 2 次にについて、事業又は契約単位毎に個別に記載する。  
 (1) 事務機器等備品の借上げ及び不動産の維持管理等を目的に債務負担行為により複数年の契約を締結したもの。  
 (対象例：複写機・パソコン・車両リース等借上げ、建物の機械警備等)  
 (2) 長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づき複数年の契約を締結したもの。  
 (対象：(ア) 物品を借り入れる契約で、商慣習上翌年度以降にわたり契約を締結することが一般的であるもの  
 (イ) 役務の提供を受ける契約で、毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るもの )  
 3 契約額の総額と各年度毎の金額を記載する。  
 4 契約日は、出納機関への合議後契約した日を記載する。  
 5 監査対象期間内に契約期間がある契約はすべて記載する。なお、当該契約が別様式に記載されている場合は整合を取ること。  
 6 学校等が他校等と一括契約した場合は、契約した学校等のみが記載する。

# 備品・図書調

1 1 頁  
(令和 6年度)

所属 0000106523 交通基盤部 舩津漁港管理事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 収納保管車類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	1
01-10 印刷類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-11 照明器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-15 電話器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の片用器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
02-02 情報伝達機器類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
03-01 撮影機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
03-03 視覚再生等機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
08-01 車両類	7	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	7
08-02 船舶類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
計	41	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	40

ZMB0040  
ZMRB0010

備品・図書調

1 1 頁  
(令和 7年度)

所属 0000106523 交通基盤部 舩津漁港管理事務所

区分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 8月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 収納保管車類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-10 印判類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
01-11 照明器具類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
01-15 電話器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の片用器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	9	( 1 ) 1	0	( 0 ) 0	0	10
02-02 情報伝達機器類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
03-01 撮影機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
03-03 視覚再生等機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
08-01 戸画類	7	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	7
08-02 船舶類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
計	40	( 1 ) 1	0	( 0 ) 0	0	41

ZMB0040  
ZMRB0010

# 主 要 備 品 調

1 1 頁

令和7年 8月31日 現在

所属 0000106523 交通共盤部 焼津漁港管理事務所

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)	摘 要
	大・中	小					
	08-02	船舶	船舶 鋼船11トン型清掃船		26. 6	103,720,000	14-000897
	08-02	船舶	船舶 工事用監督船 たか		22. 3	7,140,000	09-012878
	08-01	その他の車両	その他の車両 フォークリフト		11. 3	1,207,500	98-044089
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	810,000	13-002722
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	810,000	13-002721
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	810,000	13-002720
	06-99	その他の諸機器	その他の諸機器 チェーンネット式 10		2. 3	740,850	19-004572
	01-99	その他の庁用器具	シュレッダー 431MA		7. 11	543,840	95-022384
	06-99	その他の諸機器	その他の諸機器		27. 3	542,851	14-009576
	03-03	その他の映写機	その他の映写機 液晶プロジェクター		12. 3	498,750	99-020315
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	450,000	13-002528
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	450,000	13-002527
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	450,000	13-002526
	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン (イン ターネット 13.3型ワイド ウルト		3. 5	353,170	21-000188
	01-15	その他の電話器	その他の電話器 仕様書のとおり		26. 2	343,350	13-006291
	01-11	その他の照明器具	標識灯 P-4LS (架台付)		21. 3	294,000	08-008631
	01-11	その他の照明器具	標識灯 P-4LS (架台付)		21. 3	294,000	08-008632
	01-11	その他の照明器具	標識灯 P-4LS (架台付)		21. 3	294,000	08-008633
	01-04	その他の収納保管庫	収納保管庫 開口 1.9m 色		6. 3	232,100	23-003587
	01-11	その他の照明器具	標識灯 (太陽電池式) P-4LS型 黄色		18. 3	220,500	05-012143

ZMB0030  
ZMRB0030

## 公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

該当なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）

該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が 不明なもの 等)
令和3年度	0件	0人	0人	0人
令和4年度	0件	0人	0人	0人
令和5年度	0件	0人	0人	0人
令和6年度	0件	0人	0人	0人

(2) 監査対象期間中の事故

該当なし

4 その他

なし

## 工事中の事故に関する調

### 1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和7年11月26日 現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 (負傷者あり)	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	1件	0人	0人	0人	1件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	1件	0人	0人	0人	1件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	1件	0人	0人	1人	0件	0人

### 2 工事中の事故の内容（前年度予備監査（工事技術）の翌日から本年度予備監査（工事技術）の当日までの期間内に発生したものを記載する）

事故の種類	第三者事故
工事(委託)名	令和6年度[第36-V2460-01号]焼津漁港海岸津波高潮設備工事（陸閘遠方制御設備更新工）
工事(委託)概要	電気通信工
事故発生日時	令和7年3月3日午後2時30分頃
事故発生場所	焼津市 城之腰 地内
受注者	沖電気工業株式会社 静岡支店
事故発生状況	新港3号陸閘の通行遮断機の更新工事にあたり、更新後の通行遮断機を焼津市消防防災センターから遠隔操作で動作確認を行っていた。通行遮断機の上げ下げのみを確認する作業であったが、遠隔操作者が操作を誤りゲート本体の閉鎖操作を実施した結果、ゲート本体の閉鎖動作が開始され、陸閘レール上に駐車していた工事車両の高所作業車と接触した。
被災の程度	ゲート先端部と高所作業車（工事車両）側面に傷
事故発生原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼津市消防防災センターからの遠隔操作時に通常モードの通行遮断機とゲートの同時動作から通行遮断機のみ動作に切り替えなければならないところ、切り替えしないまま操作するミスがあった。</li> <li>・工事用車両である高所作業車をゲートのレール上に駐車していた。</li> </ul>
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注者負担でゲート先端部の傷に表面保護剤の塗装を行った。</li> <li>・安全管理推進委員会を開催し、公衆に損害を与えた（軽微）とし、総括監督員が指導注意を行った。（C-4、成績評定3点減点）</li> </ul>

事故の種類	工事等の関係者事故
工事(委託)名	令和6年度[第36-V1411-01号]焼津漁港水産流通基盤整備小川南防波堤（改良）工事（上部工嵩上げ工）
工事(委託)概要	防波堤嵩上げ工
事故発生日時	令和7年8月26日午後1時08分頃
事故発生場所	焼津市 小川 地内
受注者	株式会社 橋本組
事故発生状況	防波堤の上部工嵩上げコンクリート打設後の天端均し及び差筋挿入作業中、体調不良の作業員が発生したため、現場近くの移動式現場事務所内で別の作業員から応急処置を受けながら休憩をしていたところ、全身にしびれが発症するなどの症状の悪化が見られたことから救急車により焼津市立病院に搬送した。
被災の程度	焼津市立病院で点滴治療を受け、熱中症と診断された。治療完了後、帰宅（翌日休業不要）
事故発生原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年6月に改正された労働安全衛生規則に則り、熱中症対策を施工計画書に記載し、現場で実施していた。</li> <li>・事故直前に一時的に降雨があり、直後に晴れたため、現場内の湿度が急上昇したことが原因の一つと考えられる</li> </ul>
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事事故対応マニュアルに則り、令和7年「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」実施要綱（令和7年2月28日制定）において実施すべき事項として定められている内容を発注者が確認し、事業課経由で工事検査課に報告。</li> <li>・工事検査課の確認・審査の結果、当該現場では、熱中症に対する十分な対応・対</li> </ul>

	策が行われていたという見解を得た。 ・安全管理推進委員会を開催し、その他事故扱いとした。(C-5、減点なし)
--	-----------------------------------------------------------

- (注) 1 本表は、工事（委託）を施行する本庁・出先機関において調製する。  
 2 本表は、工事中の事故が発生していない場合でも調製する。  
 3 工事中の事故とは、工事、建設関連業務委託（工事に係る測量、調査、設計、監理の委託）及び土木施設維持管理業務委託（道路、河川等の維持管理に関する清掃、除草、剪定、修繕業務の委託）等（以下「工事等」という。）において発生した、下表のいずれかに該当するものをいう。

事故の種類	事故の定義
第三者事故	以下の作業に起因して、当該工事等の関係者以外の者（以下、「第三者」という。）が死傷した事故、第三者の資産に損害を与えた事故及び第三者に迷惑を及ぼした事故。 ・工事等の作業区域及びその隣接区域（以下「工事等区域」という。）における工事等関係作業 ・工事等に伴う資機材及び工場製品等の輸送作業※
工事等の関係者事故	以下の作業に起因して、工事等の関係者が死傷した事故。 ・工事等区域における工事等関係作業 ・工事等に伴う資機材及び工場製品等の輸送作業※
もらい事故（負傷者あり）	元請者が負う安全管理の範疇以外で施工計画書の施工方法や安全管理等の項目に記載されない行動時に発生したもの、又は明らかに発注者及び工事関係者側に責任がないと判断できるもの。

※ 現場着単価の資機材等を運搬中の車両等が、工事等区域外で起こした事故を除く。

- 4 重傷とは、30日以上（医師の診断）の治療を要するものをいう。  
 軽傷とは、30日未満（医師の診断）の治療を要するものをいう。  
 重症とは、30日以上の治療を必要とするもの、3週間以上の入院を必要とするもの、その他これらに相当するものをいう。

## 前回の監査結果等改善状況調

### 1 定期監査

前回監査 令和7年12月17日

前回監査対象期間 令和5年9月 1日～令和6年8月31日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし 2 注 意 該当なし 3 意 見 該当なし 4 指 導 不適切な許認可事務 漁港施設の占用許可を行う際、申請者の実際の提出日を溯り受け付けたうえ、遡った日付で許可を行った。占用等の許可を実施する際は適切な事務処理を実施してください。	許可終了日が近づいている占用許可申請については、申請者に更新有無の確認及び早めの申請書提出を指導し、余裕をもって申請書の受付を実施している。(2週間程度) 審査に当たっては、現場確認や漁港監視員からの情報を共有することにより申請(内容)を正確に把握し、実態に沿った処理を行うことで、思い込みで実施せず確認を徹底している。

### 2 随時監査

前回監査 年 月 日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘	
2 注 意	
3 意 見	
4 指 導	

### 3 臨時監査

前回監査 年 月 日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘	
2 注 意	
3 意 見	
4 指 導	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製し、前回の定期監査の指摘等に対する改善状況を具体的に記載する。

なお、本庁にあっては、決算審査意見に対する改善状況も記載する。

2 「区分」欄には、指摘等の各項目に「件名」及び「内容」を記載する。

3 上記事項に該当しない場合、「区分」欄の各項目に「該当なし」と記載する。

4 本表は、監査調書末尾に綴る。ただし、本庁にあっては、別綴りとする。

5 前回監査年月日は、県公報に記載された「監査実施日」を記載する。

6 随時監査及び臨時監査の対象でない機関については、2 随時監査以降の記載を要しない。

## 職 員 調

(令和7年8月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤 年 務 数	摘 要
1	所 長 (技)	百 瀬 尚 至	総 括	□□□	□年□月	□□□□□
2	管理課長 (事)	天 野 剛 志	課 総 括	□□□	□年□月	□□□□□
3	主 査 (事)	岩 井 聖	庶 務	□□□	□年□月	□□□□□
4	主 任 (事)	三 坂 寿 康	管理事務	□□□	□年□月	□□□□□
5	主 任 (事)	藁 科 徹	管理事務	□□□	□年□月	□□□□□
6	主 任 (事)	藤 中 達 哉	庶務会計	□□□	□年□月	□□□□□
7	整備課長 (技)	田 中 治	課 総 括	□□□	□年□月	
8	整備班長 (技)	齋 藤 秀 孝	班 総 括	□□□	□年□月	
9	主 査 (技)	泉 澤 宗 浩	設計監督	□□□	□年□月	
10	主 任 (技)	小 林 真 郎	設計監督	□□□	□年□月	□□□□□
11	主 任 (技)	吉 田 佳 明	設計監督	□□□	□年□月	
12	技 師 (技)	中 川 裕 登	設計監督	□□□	□年□月	
平均年数					□年□月	
1	会計年度任用職員	森 信 広	漁港監視	□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	又平 奈々美	漁港監視	□□□	□年□月	
3	会計年度任用職員	久保山美奈子	事務補助	□□□	□年□月	

## 職員の年齢調

(令和7年8月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	0人	
30歳以上40歳未満	3人	
40歳以上50歳未満	0人	
50歳以上56歳未満	0人	
56歳以上61歳未満	6人	
61歳以上	3人	暫定再任用職員
計	12人	平均年齢 53.3 歳

## 健康管理

### 1 前年度受診状況

区 分	内 容	(1) 未受診の理由
受 診 状 況	受診者数      12人	未受診者なし
	職員数        12人	
受 診 率	100%	
県平均受診率	100%	

### 2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人数	
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人	(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況  C1: 遠方への出張、時間外勤務、業務量を制限
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	0人	
B2		要経過観察	0人	
C1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	3人	(2) 未区分の理由 ア 産休・育休            0人 イ 新規採用            0人 ウ 自己都合による未受診 0人 エ その他
C2		要経過観察	0人	
D1	平常の勤務でよい。	要治療	7人	
D2		要経過観察	1人	
D3		医療不要	1人	
区 分 者 計			12人	
未 区 分 者 数			0人	
合 計			12人	